

米国学生寮LLC (Living Learning Community) の 実態と課題

—教育的アプローチの開発に着目して—

安部 有紀子・植松 希世子

米国学生寮 LLC (Living Learning Community) の 実態と課題

—教育的アプローチの開発に着目して—

安部 有紀子*
植松 希世子**

1. はじめに

大学教育の国際化や学習者中心主義の進展により、教育・学習資源の見直しが進み、その一つとして近年、日本だけでなく、米国、東アジア、豪州、ヨーロッパ諸国へと、学生寮の改革の動きは世界的に広がっている。その発端といわれている米国においては、1980年代に米国高等教育で起きた学習者中心主義への転換の影響により、特に学生の学習を促進することを目的とした戦略的な学寮プログラムとして、Living Learning Community (学生寮を基盤にした学習コミュニティ、以下 LLC) が注目を集め、過去30年間で急速に拡大している。そして今日、米国学生寮で開発された LLC に代表される教育的アプローチによる学寮プログラムは、我が国を含め、世界中の大学の学生寮に大きなインパクトを与えてきた。しかしながら、米国でも LLC については未だ実践が先行しており、プログラム開発や実践の基盤となる理論的枠組みや、その効果に関する統一された見解はほとんど見られない。

そこで本稿では、最初に米国高等教育において LLC が登場した経緯と、大学教育における学生寮の位置付けの変化を明らかにする (第2節)。次いで、LLC とその他の形態の教育・学寮プログラムとの比較を通して、学生寮における教育プログラムの種別と特徴を明らかにする (第3節)。加えて、LLC 学生を対象にした全米調査「The National Student Living-Learning Programs (以下、NSLLP)」の結果を元に、LLC が学生に与える影響を整理していく (第4節)。以上の知見から、米国 LLC の基盤となる理念や特徴を考察することを通じて、米国学生寮における教育的アプローチの方策の実態と課題を明らかにしていく。

なお、米国でも現在なお、学生寮や教育プログラムに関連した用語や定義が氾濫しており、しばしば混乱要因となっている。本稿では、理解しやすいよう、いくつかの用語は統一した訳語・略称を用いることとする (例：学生寮 (dormitory, residence, hall, house 等)、学寮プログラム (residential life program 等)、LLC (living learning community, living learning center, living learning program 等)、RA (resident assistant 等))。

* 名古屋大学高等教育研究センター准教授

** 横浜国立大学国際戦略推進機構特任助教

2. 米国学生寮における教育プログラムの展開

(1) 学生寮の発展経緯

米国高等教育の発祥である植民地期では、英国カレッジを模倣した大学づくりが行われた（橋場，2019，6）。中でも学生寮は学生の居住スペースを保障するだけでなく、教員と学生は公私にわたる強い関わりを持っていた。学生寮は、年齢的にも若く生活基盤を持たない学生達に、親代わりに厳しい規律を教え込む場として、学生の生活全般に責任を持つ学長を始め、学長に任命された寮監やチューター達によって管理されていた。当時の学生寮中心の家族的な雰囲気的生活様式は、「学寮カレッジ (residential college)」と呼称され、現在でも私立大学やリベラルアーツカレッジを中心に、学生寮の一形態として根付いている。

その後、19世紀末には教員の研究重視の傾向が高まるにつれ、学生離れが顕著となった結果、寮を含む学生生活全般の責任を担う「学生ディーン」が登場し、学生寮に「寮母 (house mother)」を配置した。また、同じ頃、学生寮の生活管理を補佐する役割として、「RA (resident assistant)」が先輩学生から雇用されるようになった（橋場，2019，7）。このように、19世紀末の学生寮では、教員から学生の生活指導を切り離す目的において、階層的な学寮組織の整備が進められた。その後も、米国高等教育における学生数の増加に伴い、学生寮の新設や組織の拡大は続いていくこととなる。

そして20世紀に入り、学生の多様化が進行するにつれ、学生寮には新たな役割や意義が求められるようになった。最初のきっかけは女子学生の台頭と、女子学生ディーンによる学寮改革である。例えば、当時の社会通念上、年若い女子学生が家族と離れて居住する場を見つけることは非常に難しく、かつ付き添い人がいない場合、社交や外出さえ自由に行うことができなかった (Blimling, 2015, 9-10)。そのため、女子学生ディーンは積極的に女子学生寮を整備するとともに、経験豊富な監督者を配置し、キャンパス内に学生寮を拠点にした女子学生の社会生活の促進を図った。加えて、第二次世界大戦後に学生数が増加し、人種、背景の多様な学生を受け入れた際にも、学生寮は新たな学生層にキャンパス内での安全かつ健全な環境を保障するために、その充実化を推し進めていった (Schroeder & Mable, 1994, 7)。以上の通り、学生寮の施設の拡大や、プログラム・サービスの充実化の背景には、常に学生数の増加と多様化が存在しており、学生寮を単なる居住スペースとしてだけでなく、「教育と社会生活を保障・促進する場」として再定義していったのである。

1937年に発表された『*Student Personnel Point of View* (以下、*SPPV*) (ACE, 1937)』では、学生寮の管理運営は、明文化された23の学生支援領域の10番目に位置付けられた。そして学生支援の活動理念として、知力だけでなく学生の人間的成長も促進する「全人教育思想 (student as a whole) (p.1)」が定義され、以後、この全人教育思想が、学寮活動の基本指針となっていく。一方で、時代を経て学寮運営の担い手が変わり、組織化が進行してもなお、学生寮の中では、厳しい規律を学生に求める親代わり政策も継続されていた（橋場，2019，7-8）。*SPPV*で提言された通り、学生支援の一領域である学生寮も、学生生活を通じて学生の成長を促すための場であることは、教職員の共通認識として根付いていた。しかし同時に、学生寮は学生を保護する場でもあり、厳しい規律管理

によって学生をコントロールするという、相反する役割も課せられ続けていた。

その後、1960年代の学生運動をきっかけに、ようやく学生寮内の親代わり政策は終焉を迎えた。学生寮の生活ルールは大幅に緩和され¹⁾、寮母に代わり専門的スキルと知識を身につけた学寮担当職が配置された。また、学生ニーズを反映し、共有スペースや施設設備の充実化も行われた。一方でこのようなルールの緩和と引き換えに、大学執行部は、学生データの分析を通じて学生行動を把握し、間接的に学生をコントロールする方針を取った。そのため、学寮組織を含めた学生支援組織において、学生データの収集や分析が行われるようになった。こうして、米国高等教育の黄金期の豊富な財源を背景に、学寮組織は興隆と拡大し続け、学生支援の中でも寮費という安定的な財政基盤と、学寮担当職やRAを階層化した大規模な組織を形成していくこととなった。

学生から見れば、相変わらず学生寮は学生生活の中核的な存在であり、大学執行部から見ても充実した学生寮を有することは、学生獲得の競争において非常に有利なことであった。しかしながら、一方で、新しい時代の学生寮の活動基盤となる理念の模索は続いていた（安部，2019, 19-21）。

(2) 学習者中心主義のインパクト

この学寮プログラムの閉塞的な状況は、1980年代半ばに米国高等教育に学習者中心主義が登場したことで、ようやく転機を迎えることになる。学習者中心主義への転換において、Gabelnickら（1990, 5-18）を始めとして、学生の多様な学びの機会を意図的に組み合わせ、統合させた「学習コミュニティ」の議論が盛んになり、その効果的な方策の一つとして、学寮生活や学寮プログラム・サービスに注目が集まった。特に強い反応を示したのは、学長や副学長らの大学執行部である。彼らが着目したのは、当時次々に報告された大規模学生調査のデータを用いた研究成果であり、中でもリテンション率や学業成績の向上に対する学寮生活の効果は大きなインパクトを与えた（Schroeder & Mable, 1994, 13-16）。

その後、学生支援の専門職団体であるACPA（American College Personnel Association）が1994年に発表した『*The Student Learning Imperative*（以下SLI）』では、学生支援活動の中核に「学生の学習の促進」を置くことや、大学の教育ミッションや人材育成目標に沿った学生支援活動方針の策定が提言された。SLIが示唆した教育資源を意図的に繋ぎ合わせ、学生に「統合された学習経験」を提供するという考え方は、Gabelnickら（1990）の「学生の教員や学生同士の知的交流を増やすと同時に、学習内容に一貫性を持つように既存のコースやコースワークを繋いだカリキュラムを意図的に構築すること（p.5）」という、正課教育の学習コミュニティの議論にも通じるものである。

SLIを受けて、学寮担当職の専門職団体であるACHO-I（1998）は、学寮担当職は「従来の教室内の授業を超えた連続した学生経験を実現するために貢献する（p.4）」と明言した。また同時に、教員や学務組織との協働についても言及し、従来型の寮の活動や機能も含め、全ての活動の中核に「学生の学習」を置くという、教員や学生が目指す教育目的や目標を共有することを強調した。こうして、学寮プログラム・サービスの方向性は大きく学習者中心主義へと転換していくこととなった。そしてその象徴ともいべきLLCも、1990年代以降、急速に拡大していったのである。

もともと、LLCは1970年代半ごろから、その取組の萌芽は見え始めていたが、初期の頃のLLC

の取組内容やその効果については、試行錯誤の連続であった。例えばバーモント州の中規模州立大学であるバーモント大学 (University of Vermont) の LLC では、教員と学生が共同生活を送る学寮カレッジに近い形態で開始された。LLC 学生は提供される授業科目や課外活動の質や、個人的成長の向上を高く評価した反面、学寮組織や学寮生活との連携の弱さから、コミュニティとしての意識形成は、従来型の寮より低い結果となった (Magnarella, 1975, 304)。一方で、同じ頃に取り組みを開始したアラバマ州の大規模州立大学であるオーバーン大学 (Auburn University) では、工学部と学寮担当組織が協働で LLC を開発した。男子寮の3フロアを占有して作られた LLC では、先輩学生によるピア活動も活発に展開され、生活スキルやリーダーシップ、異文化理解等の能力の育成にも力を入れた。その結果、LLC の学生の満足度や集団アイデンティティの形成等の項目で高い効果が報告された (Schroeder & Mable, 1994, 171-174)。このような LLC のコミュニティ形成の効用は、1990年代に効果的な学習コミュニティの形態として位置付き、多くの大学管理者や教職員の注目を集めることとなった。

Inkelas ら (2018, 30) は LLC の共通目標として、①教室外での学問に関する学生同士の相互のやり取りを増やす、②学生の大学への社会的統合を深める、③学生をコ・カリキュラム (co-curriculum)²⁾ に結びつけ、学問的経験を促進する、という3点を挙げている。他にも Smith (1994, 242-247) は、学寮カレッジが教員と学生が共に居住し、家族的な雰囲気が強調されている一方で、LLC は、「必ずしも教員が学生寮に居住している必要はなく、教室や授業、アドバイジング、チュータリング、学習スキルセンター、図書館等の学習資源が (学寮生活に) 意図的に組み込まれたプログラム (p.247)」、と言及している。以上の定義を鑑みると LLC は、正課教育と社会生活が意図的に構造化され、かつ共同生活による学習コミュニティの形成が期待された戦略的な学寮プログラムといえよう。実際に、LLC 学生の学習成果 (例: 批判的思考力、GPA、知力、感情知能等) や、高い帰属意識の向上、寮内のポジティブな環境の形成、アルコール摂取習慣の低さ等の様々な効果も報告されている (Blimling, 2015, 95-100)。

このように、1990年代の学寮プログラム・サービスは、学習者中心主義の影響を受け、中でも学生の学習を促進する効果が高い戦略的な学寮プログラムとして、LLC は急速に拡大していった。

3. 学生寮における教育プログラムの種別と特徴

(1) 学寮プログラムおよび LLC の種類

前述の通り、学生寮においては、長く続いてきた学寮カレッジの伝統から学習者中心主義への転換が図られ、学生の学習促進を目的にした戦略的な学寮プログラム・サービスの開発へと繋がっていった。本節では、学生寮で開発された教育プログラムについての理解を深めるために、従来型の学生寮との差異を踏まえて、LLC の構成条件や特徴について明らかにしていく。

学習者中心主義の大学教育の議論において、LLC は学習コミュニティの一形態として位置付けられた。例えば Lennig & Ebberts (1999, 40-44) は、学生の学習を促進する方策として、特に効果の高い学習資源として LLC を取り上げている。また、Shapino & Levine (1999, 36-39) は、LLC はカ

リキュラムとコ・カリキュラムを統合するという点で、カリキュラムや教授、ハウジングといった多様な教育制度の変革を求めることから、「最も急進的な学習コミュニティである (p.37)」と言及している。以上のように、LLCは「共に生活し、共に学ぶ (Inkelas et al., 2006, 1)」という学生寮が持つ機能によって、他の形態の学習コミュニティとは一線を画しているといえる。

1990年代後半以降は、学寮プログラムにおいて導入が進むLLCの定義づけや分類を行おうとする動きが見えるようになる。特に教育的な学寮プログラムについては、実践が先行し、理論的な枠組みの形成が遅れていたため、今日でも様々な見解が存在している。例えばSchoem (2004, 138-141)は、「教員と学生」と「カリキュラムとコ・カリキュラム」の関係性の強弱を軸に、教員と学生が共に居住することを強調した「学寮カレッジ」、正規のカリキュラムと社会生活の接続や、学生の共同生活を強調した「学寮学習コミュニティ」、前者2つ以外の学生寮内の学生の学習活動を目的とする「学寮教育プログラム」、の3つに大別している。一方で、ACUHO-I (1998, 5)は、プログラムの構造的な特徴や目的によって、学寮カレッジ、学寮学習センター、テーマ別ハウス、学問的学寮プログラム、学寮学習コミュニティ、初年次経験、という6つに大別している。

Blimling (2015, 120)は、この混沌とした状況を打開し、学寮プログラムの全体像を捉えるために、「学生の居住環境」という視点から、「学生関与 (プログラムへの参加状況)」「(プログラムの)構造化」「(他の学生、教員、スタッフとの)結びつき」の3つ軸によって学寮プログラムの9分類を提示した。3つの軸とも最も高かったのがLLC (BlimlingはLLCs: Living and Learning Centersと呼称)であり、対極の最も低いとされたのは、「キャンパス外のアパート」であった (安部, 2019, 23-24)。

分類の真ん中に位置した「従来型ホール」は、未だ米国学生寮の主流でもあり、LLCと比べて教員や学務組織の関与度が低く、寮生の社会生活のサポートが主目的であるものの、近年ではRAやフルタイムの専門職のサポートの下、学生の学習促進を目的にした様々なイベントやセミナーが展開され、アセスメントの導入も進んでいる。また、従来型ホールとLLCの中間に位置づいた「テーマ別ハウス (例: LGBT, サービスラーニング, 特定の文化等)」「移行プログラム (例: 初年次, 2年次, シニア等)」は、LLCとプログラム構成等は共通する点も多いが、先輩学生からのチュータリングや、自主活動を通じた学生コミュニティの形成、市民性の育成等に焦点が当てられており、必ずしも教員や学務組織との連携も求められていない。

このように、多様かつ幅広い要素を含む学寮プログラムにおいて、新たに登場したLLCに限って見ても、その形態は様々であり、開発を担当する学寮担当者や教員にとって、拠り所となる有益な情報がなく、模索しながらの実践が続いていた。そこでInkelasらは、LLCの実態把握のために、高等教育機関における全米調査プロジェクトであるNSLLPを立ち上げた。そしてNSLLPで収集した約613プログラムの分析結果から、プログラム規模 (資源、学生数) と学生支援組織・学務組織の運営への関与方法は、概ね一致していることが明らかにした。その結果、LLCを、①学寮生活に重点を置いた限定的な資源による小規模プログラム (Small)、②中程度の資源を用いた学務組織と学寮組織の協力による100人規模の中規模プログラム (Medium)、③多様な資源を用いた学務組織と学寮組織の協働による300人を超える大規模プログラム (Large)、の3つに分類した (Inkelas

et al., 2008, 502-503)。興味深いことに、③大規模プログラムが最も学習成果の達成度が高い一方で、最も低かったのは②中規模プログラムであり、①小規模プログラムはその中間の到達度であった。このことから、学寮組織と学務組織のパートナーシップが強力であるほど、学生の学習成果を向上させる可能性がある反面、プログラムの規模や投与される資源規模は、LLCを成功付ける決定要因にならないといえる。また、①小規模プログラムでは学寮組織に運営主体が偏っているとはいえ、学生寮内に小規模かつ緊密なコミュニティを形成しやすく、そのことが②中規模プログラムよりも高い学習成果の達成度に繋がっていると考えられる (Inkelas et al., 2008, 508)。

(2) LLC 学生の特徴と影響 —NSLLP の調査結果から—

10年間という長期にわたって実施された NSLLP からは、他にも LLC の実態について、多くの知見が得られている。NSLLP は2001年にプロジェクトを開始し、2003年に4つの公立大学を対象にしたパイロット調査 (5,437人を対象) を実施した (Inkelas et al., 2007, I-6)。2004年には本格的な全米調査が行われ、34高等教育機関、297の LLC を対象に、LLC の参加学生と従来型の学生寮 (非 LLC) に居住する学生の2つの学生層 (約24,000人) からランダムに抽出し、比較分析を行っている。加えて、2007年には46機関22,258人の学生を対象に再調査を行うとともに、2004年に回答した学生に対する追跡調査も実施した (Inkelas et al., 2018, 152; Inkelas et al., 2007, I-16)。以上の調査から、LLC 学生の特徴と影響を明らかにした。

NSLLP によれば、LLC 学生は、周辺の学生や教員との積極的な交流、学生寮の資源活用、学問的認識など、様々な主要項目において、従来型の学寮学生よりも高い成果が見られた (Brower & Inkelas, 2010, 40-44)。この結果から、LLC では、支援的な学生寮の雰囲気や、多様な背景を持つ仲間との積極的な交流を通じて、学生同士の相互作用が生じていることが明らかとなった。また、大学における研究活動という側面でも、LLC に関わる実践者や研究者にとっても肯定的な結果が報告されている。例えば、メンタリング制度に対しては、研究活動をテーマとする LLC の学生が多数参加しており、また市民参加 LLC の学生は、政治的および社会的活動への参加率が最も高かった。加えて、LLC のテーマと学生が所属する専攻コースの間にも、高い関連があることが明らかとなっている。例えば、科学 LLC の学生は、理系の授業で好成績を取める自信を持っており、同様に、コミュニケーション・ジャーナリズム LLC の学生は、英語の授業に最も自信を持っていた (Inkelas et al., 2007, VI-3)。

上記は肯定的な関連性が明確に現れた例だが、その一方で、必ずしも LLC が掲げるテーマと調査結果の繋がりが明確なものばかりではない。LLC のアセスメントでは、学生本人による自己評価が中心であったが、例えば環境 LLC の参加者の中には、コンピューターの操作能力に高い自信を持っている学生が見受けられ、数学 LLC の学生は、大学中退のリスクが最も低いという結果になった。これらの結果については、両者の関連性を説明するための十分な材料がなく、LLC がどのように機能しているかは、さらなる調査が必要であることが指摘されている (Inkelas et al., 2007, VI-4)。

また、教員と学生の交流については、LLC 学生が教員との交流機会をより多く得ていたことが

明らかとなっており、非 LLC の学生よりも頻繁に教員のメンターシップも経験していた (Inkelas et al., 2007, II-9)。特に、研究活動が非常に活発な大学においては、研究活動における教員のメンターシップの機会が多く、これは他の多くの研究大学においても同様の傾向が見られた。

以上のように LLC 学生はプログラム参加率や、学生や教職員との相互作用、コミュニティへの帰属意識、学習意欲や自信等のように、学生の学習を促進すると考えられる行動や意識の変容が見られる。それに加えて、LLC は学生のリテンション率を向上させる可能性も認められる等、様々な効果が期待できる学寮プログラムだといえるであろう。

4. ケーススタディから見る LLC の特徴

以上の先行研究からの知見をもとに、LLC のより具体的かつ実際の状況を明らかにするために、本節では、2007年の NSLLP 調査対象校の中で、「20以上」の LLC を保有する6大学を抽出し (Inkelas et al., 2007, I-4-5)、公開されている情報を用い調査を行った結果を報告する³⁾。

近年、日本全国の高等教育機関においても、文部科学省の研究大学強化促進事業 (文部科学省, 2021) をはじめ、「世界水準の研究大学」を目指す動きが現れ始めている。これまでの高等教育の国際化推進の一助として、国際寮の設置や運営という議論に加え、研究活動の充実また大学の国際的なレピュテーション向上という点からも、大学が戦略的に教育寮の運営を行うことの有用性についての検討が必要である。日本の現在の教育寮の状況を鑑みると、一つの大学において「20以上」の LLC を運営することは現実味が薄いととも考えられるが、多数の LLC を保有する米国の大学は、全て高度な研究活動を行なっている研究大学であるため、世界水準の研究大学を目指す日本国内の大学が学ぶことができる材料を検証する。幅広いプログラムを展開するからこそ、寮のミッションやプログラムのデザイン等、教育寮の開発と維持に欠かせない要素が提示されている可能性が高いことから、この6大学の LLC の検証を行った。ウェブサイトから確認できる公開情報をもとに調査を行い、概要を下記の表にまとめた (表1)。2007年の NSLLP 調査の中で「20以上」の LLC を保有している6大学のうち、私立大学は3大学、州立・公立大学は3大学だった。表1の通り、6大学はそれぞれ、LLC の概要と目的を公表していた。今回ウェブサイト上の情報を元にした検証を踏まえ、全ての大学において共通していた要素は、次の3点に整理できる。

まず第1に、LLC というコミュニティの「学習促進」という要素が強調されていた。これは寮内の交流や生活面の支援に重きを置く日本国内の学生寮とは大きく異なる部分である。もちろん米国においても「帰属意識」の構築や、学生寮の中での他者と交流することも目的に挙げられていたが、LLC の「Learning (学習)」の重要性が至るところで強調されていた。これは、学生の学習成果を向上させることが LLC の最重要目標と認識されている米国 LLC の特徴に起因していると考えられる。

第2に、新入生のための多様なプログラムの提供である。6つの研究大学においては、上級生向けのプログラム数と比して、特に初年次学生向けのプログラムの充実度は著しく高かった。初年次学生向けプログラムの多くは、入学してくる学生に対して「学習グループ形成」が可能なプログラム

表1 6大学のLLCミッションとコミュニティ名称

LLCの概要・ミッション(本字)	コミュニティ名称(例)
<p>LLCの概要・ミッション(本字)</p> <p>大学名1: ジョージワシントン大学 (私立) https://living.gwu.edu/lc</p> <p>LLCでは興味や学術プログラムごとに学生を集め目的に基づいて構築された学習機会を通じて、より深い理解を習得する。</p>	<p>コミュニティ名称(例)</p> <p>LLC: Civic House, Women's Leadership, Politics and Values, 等</p> <p>Affinity Housing: Business Pros, FirstGen, LBGTQIA+, Sustainability 等</p>
<p>大学名2: インディアナ大学 (公立) https://housing.indiana.edu/about/index.html, https://housing.indiana.edu/experience/communities/index.html</p> <p>私たちは、人間関係を築き、他者を育て、学生、その家族、そしてIUコミュニティに帰属意識を持たせることで、人生を変えようという体験を生み出すよう努める。</p>	<p>LLC: Civic leaders, Inspire, Jellison, Media, Women in STEM 等</p> <p>Thematic Communities: Outdoor adventure, Wells STEM 等</p>
<p>大学名3: ニューヨーク大学 (私立) ※URLはここに収まらないため、参考文献を参照</p> <p>学生の生活と学習がダイナミックな形で維持される環境を提供する..繋がりを感じたいというニーズに応え、寮への帰属意識を構築する。</p>	<p>Explorations communities: Laughing matters, Sustainable Living 等</p> <p>Residential College: Body Mind & Food, Media & Justice 等</p>
<p>大学名4: オハイオ州立大学 (州立) https://housing.osu.edu/our-values/</p> <p>LLCを通して学生の最大の成長を支援する。1)コミュニティ：人間関係を築き責任ある市民権を示す、2)ウェルネス：人々のウェルネスのあらゆる側面で積極的な役割を果たす、3)包括性：敬意を持って対話し偏見に立ち向かう、4)学習：教員と関わり専門的な機会を構築しライフスキルを開発し教室の内外での経験を結び付ける。</p>	<p>LC: Business Honors LC, First Year Collegian LC, John Glenn Civic Leadership Community, Kellogg-Moser Food Security and Sustainability LC, Nursing and Wellness Innovations LC, SUSTAINS LC, Visual and Performing Arts LC 等</p>
<p>大学名5: シラキュース大学 (私立) https://ese.syr.edu/lc/about-us/</p> <p>次のような生きた学習コミュニティを構築する。1)学部生の帰属意識を高める。2)ピアツビアの学生のつながりを育む、3)学生の学業経験と成功をサポートする。4) 学生の研究分野内で充実の機会を提供する。</p>	<p>LLC: Creativity Innovation and Entrepreneurship, Psychology in Action, ROTC, Sports Analytics, MORE in STEM 等 Theme Housing: Arts, Substance Free 等</p>
<p>大学名6: ミズーリ大学コロンビア校 (公立) https://housing.missouri.edu/academic-success-programs</p> <p>We care about your success: 学生の向上心と成功を支援するようにデザインされた受賞歴のある生活および学習プログラムを提供する。</p>	<p>Freshman interest groups (FIGs): Tomorrow's teachers, Trail Blazers (First generation), Journalism and Innovation 等 LC: Health Professions, ROTC 等</p>

出典：各大学のウェブサイトの情報に基づいて著者が翻訳・編集

と明示されている。例えば、ミズーリ大学コロンビア校の場合、「Freshman Interest Groups（初年次学生グループ、以下FIG）は、互いに近い距離で居住し、いくつかの同じ一般教養の授業に登録している15～20人の初年次学生で構成されている。特にFIGに参加することで、興味や専攻を共有する学生と一緒に生活し、学習グループも形成されるという点が強調されていた⁴⁾。また全ての大学において、新しく始まる大学生活に対して、不安を持つ新入生とその両親に安心感を与え、LLCプログラムに参加することで「円滑な学習」や、仲間との出会いに繋がると言及されていた。このような発信は、学生またその家族の不安を払拭させるためのものであり、高校から大学への移行期を十分に支援するという、LLCにおいても、学生寮の従来機能に対するニーズが存在することが窺える。また、このような大学からの発信の中には、LLCでの日常生活や学習が、大学生活の成功に繋がっているという、これまでの調査や収集されたデータに基づいた言及が巧みに含まれていた。なお、今回の調査では、ウェブサイト上には具体的な参照元の調査名等の記載はなかったため、どのようなエビデンスを用いているのか不明である。

第3に、6大学の検証を行い共有点として顕在したのは、学生にとってLLCの魅力的なプログラム名称が付けられていたことである。専攻等と直接連動しているプログラムの多くは、「専攻名+LLC」という名称が多かったが、多様な種類のLLCを提供する大学においては、コミュニティの名称も特徴的であった。今回の表では一部割愛したが、例えばGAF Aを始めとするIT企業に関連する「Creativity, Innovation and Entrepreneurship（創造性・イノベーション&起業家精神）」や、地球温暖化など様々な世界規模課題に目を向け自分自身の生活を見直す「Sustainable Living（持続可能な生活）」、また社会の多様性を反映した「LBGTQIA+」等、世界的に注目されており、学生が興味関心を抱きやすいテーマが、LLCの名称に反映されている。これは学寮プログラムの構造やコンテンツ等の課題に加え、学生にとって「より魅力的なプログラム」を提供するための、重要な戦略であると考えられる。学生に魅力が伝わらなければ、効果的な学寮プログラムも意味をなさないことの表れであろう（安部, 2019, 32）。今回ウェブ調査を行なった6大学は、学生の視点に寄り添ったプログラムデザインを戦略的に行なっていたといえる。

ここまで6大学に共通する特徴を3点挙げたが、最後にLLCの「ミッション」を明示していた3大学について触れておきたい。LLCの学習目標・コアバリューが掲げられていたのは、6大学中の3大学（インディアナ大学、オハイオ州立大学、シラキュース大学）に留まったが、これらの大学の教育理念（ミッション）が、LLCの学習目標にも反映されていた。またインディアナ大学については、カリキュラムに連動した学習成果が4つの主要素とそれに準ずる各4つの学習目標（合計16項目）がウェブサイトで公開されていた⁵⁾。学習アウトカム達成に向けた共通認識を、学生寮を担当する教職員・学生で共有することは、教育プログラムの構築・維持には重要であり、この項目作成に至ったプロセスや実際のアセスメントについても引き続き調査を行なっていきたい。

5. まとめ —LLCの特徴と課題—

以上のように、米国高等教育においては、学生寮は植民地期カレッジからの家族的な雰囲気

寮カレッジから、時代を経て、学生の学習を促進するための学生寮へと転換し、教育的な学寮プログラムが模索されてきた。現在においても、米国の学生寮には様々な形態が存在しているが、その中でも、LLCは学生の学習促進という目的に特化した比較的新しい学寮プログラムであることも明らかとなった。一方で米国学生寮の主流である「従来型ホール」においても、RAの育成や教育プログラムの提供、アセスメント活動といった側面において、学習者中心主義への転換が緩やかに起きていることも事実である。特にLLCの教育的要素や学生に与える影響等については、今後の米国学生寮や、参照する海外の大学にとっても、大いに参考になるものであろう。

前述した通り、米国においても、未だLLCに関する統一された基準や、明確な定義は見出せていない。しかしながら、LLCの基盤となる考え方は、学生に「統合された学習機会」を提供するという点に集約することができる。第1に、LLCの構築を考えるうえで、最も基本となる授業や正規のカリキュラムと、授業外の学習（コ・カリキュラム等）や学生の社会生活という、2つの要素の意図的な統合である。Gebauerら（2013, 7-10）は、LLCについて、従来の教室での学習では難しい学生が教室内外の多様な学習資源に触れることが最大のメリットであり、これらの学習資源やコンテンツを意図的に繋ぎ合わせることは、大学教職員の大きな責任であると言及している。ケーススタディでも触れた通り、多くのLLCが大学全体のミッションとLLCの目標を一致させていた。大学全体の教育理念に沿ったLLCの教育目標を掲げることは、統合的で円滑な学習機会を提供する上で、学生支援の中に位置付けられたLLCの共通認識を構築するための、欠かすことができない第一歩である。特にLLCで設定する教育目標や人材育成は、大学全体の教育目標と一致させることによって、大学全体の教育戦略への貢献を明確にし、目標の上でもLLC内の「小規模なコミュニティ」を、より大きな全体的なコミュニティへ結びつけていくように設定することが重要である。

第2に、LLCにおいて提供する個々のコンテンツや支援は、体系的かつ構造的に統合していることを学生に明示しなければならない。Inkelasら（2018, 18）は、LLCを構成する学習要素を、①プログラムの基盤（明確な目標・目的、学務組織と学寮組織の協働の調整、資源の確保）、②カリキュラム環境（単位取得のある授業科目、教員によるアドバイジング、学修・生活上の支援体制）、③コ・カリキュラム環境、④頂点（意図的な統合）、の4段階で説明している。②の授業科目については、既存の学問分野を超えた副専攻や学際プログラムに対する学生からのニーズが高まっていることから、LLCに置いても体系的な学際教育プログラムの提供を検討することが推奨されている（Inkelas et al., 2018, 50-53）。同時に教員が最もLLCの効果を感じているのが、学生寮内での学習グループや先輩学生によるディスカッションセッション等の、教室外での学生同士の学習支援である。このような学生寮内での学習機会はコ・カリキュラムに組み込まれることも多く、かつ学生の参加率も高い。他にも共通するLLCのコ・カリキュラムには、サービスマーケティング、コミュニティサービス、キャリアワークショップ、スタディツアー等が挙げられている（Inkelas et al., 2018, 21-22）。コ・カリキュラムはLLCのテーマに即していること、また授業内容と結びつけたものの他、学生の社会生活の質を高めるためのスキルや情報を獲得するもの、寮生同士の仲間づくり等、幅広い学習目標が期待されている。このような教室内外でのコミュニティ形成を通じた支援が最も

効果的に働くのは、初年次学生やシニア学生といった「移行期」の学生を対象とした LLC と言われている。実際に、ケーススタディでも多くの大学が FIG（初年次学生のための LLC）を実施しており、これまで比較的小規模な州立大学や、私立大学での取り組みが主流であったが、近年、学生の入学時の学修・生活背景の多様化に伴い、大規模州立大学でも導入が進んでいる（Blimling, 2015, 115-117）。また近年では、学生寮内の学生の主体的な学習活動を支えるための学習室等の設備の整備も課題となっている。

第3に、統合的な学習環境を実現するための基盤となる学務組織と学寮組織との協働関係の構築である。米国においても、LLC における2つの組織の協働は大きな課題であり、NSLLP の調査結果によると、現在でも LLC のうち46%は学寮担当職による運用であった。また単位化された授業も約半数（52%）は提供しておらず、教員の関与がない LLC も23%存在していた（Inkelas et al., 2018, 23）。Pike（1999, 280）は、従来型の学生寮と LLC の学生約600名に対する調査結果から、単に学生が学生寮の教育プログラムに参加するのではなく、教員と学寮担当職が高いレベルで協働し、カリキュラムとコ・カリキュラムを戦略的に統合したプログラムを提供することで、学生関与が最も高まり、高い学習成果に結びつく」と指摘している。他にも、教員と学寮担当職間の強力なパートナーシップには、学生の意識の向上を始め、学習資源の効率的な共有化や、学修上の課題・学生問題の相互理解の促進等、様々なメリットが考えられる。LLC では学寮担当職の業務は学寮生活の調整に費やされることが多いものの、LCC の本来の目的である「統合された学習機会」の実現のためには、学習成果をより高めるためのプログラムの開発に教員と協働して取り組む必要がある。LLC への教員の参画を促すための報酬の提供のほか、LLC に関する知識や情報、具体的方策を提示する、教員が抱える教育上の課題解決のための LLC の貢献について、データを用いて説明する等の方策が考えられる。

以上の「統合された学習環境」を実現するために、2000年以降に取組が拡大しているのが、LLC におけるアセスメント活動である。LLC の教育目標や目的に沿って点検、ふりかえりを行う一連の改善サイクルであるアセスメントは、「レンガの隙間を埋めるモルタル（Inkelas et al., 2018, 587）」と表現されるように、LLC においては目標・目的に収斂させ、かつ個々の学習要素やプログラム・サービスを統合する役割を果たす。NSLLP のデータからは、多くの LLC は初期段階からアセスメントを導入しており、その焦点はプログラムの構成要素の①学生の学習成果⁶⁾を用いた効果、② LLC の目標・目的への対応状況、③統合のレベルの検証に当てられていた（Inkelas et al., 2018, 91）。

また、学生寮の教育的価値を最大限に見出していくには、国内外の学寮研究や実践の動向を掴み、学習目標やアセスメントを主体的に大学のマネージメントに対して提案することができる「専門職」の養成も大きな課題である。今後は、ケーススタディで不足していた LLC の学習成果の設定の経緯や活用の実態の調査や、教育プログラムの開発を担う実務担当者の研修環境や、RA の育成についても更なる調査が必要である。そのため今後は、本研究で得られた LLC に関する知見を元に、実際のプログラムや学寮担当職の状況について実地調査を行い、具体的な事例を収集していく予定である。

【謝辞】

本研究は JSPS 科研費19H01688の助成を受けたものです。

【注】

- 1) 当時緩和されたルールには、外部者や異性の面会・訪問時間の緩和、門限やドレスコードの撤廃、法定年齢以上の学生に対する飲酒許可等が挙げられる (Schroeder & Mable, 1994,8)。
- 2) コ・カリキュラムとは、課外活動と学習活動の両方の要素が含まれる学生支援と正課教育の中間に位置するプログラム (例：サービスマニエール、LLC, 学習支援等) を指す。
- 3) 2007年の調査では規模別に3つのカテゴリー (10以下, 10-20, 20以上) に分類されており、このケーススタディでは「20以上」の LLC を持つ大学に焦点を当てた (Inkelas et al, 2008, I-4-5)
- 4) ミズーリ大学コロンビア校 LLC の概要はホームページ参照 : *Academic Success Programs*, Missouri University (<https://housing.missouri.edu/academic-success-programs>) <2021年8月25日 アクセス>
- 5) インディアナ大学の LLC の学習成果に関する詳細の情報はホームページを参照 : *Residential Curriculum Learning Goals and Outcomes*, Indiana University (<https://housing.indiana.edu/experience/curriculum/index.html>) <2021年8月25日アクセス>
- 6) LLC の学生の学習成果の設定の際に用いられる参照基準には、AAC&U (Association of American Colleges & Universities) 『バリュールーブリック (2012年版)』や、学生支援活動に焦点化した『CAS スタンドアード (Council for the Advancement of Standards) (最新版は2019年)』等がある。

【参考文献】

- 安部有紀子 (2019) 「米国学寮プログラムにおける学習者中心主義の影響について」安部有紀子・望月由起・橋場論編著『学寮プログラムの現代的展開』(高等教育研究叢書145), 広島大学大学教育研究センター, 19-36頁。
- 橋場論 (2019) 「米国における学寮と学寮プログラムの歴史的展開 —その理念と担い手に焦点を当てて」安部有紀子・望月由起・橋場論編著『学寮プログラムの現代的展開』(高等教育研究叢書145), 広島大学高等教育研究開発センター, 5-18頁。
- 文部科学省 (2021) 「研究大学強化促進事業」(https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/) <2021年8月11日アクセス>。
- American Council on Education (1937). *The Student Personnel point of View*. Washington D. C.
- American College Personnel Association (1994). *The Student Learning Imperative*. Washington D. C.
- Association of College and University of Housing Officers-International (1998). *The Residential Nexus: A*

- Focus on Student Learning*. Columbus.
- Blimling, G. S. (2015). *Student Learning in College Residence Halls: What Works, What Doesn't, and Why*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Brower, A. M. & Inkelas, K. K. (2010). Living-Learning Programs: One High-Impact Educational Practice We Now Know a Lot About. *Liberal Education*, 96 (2), 36-43.
- Gabelnick, F., Macgregor, J., Matthews, R. S., & Smith, B. L. (1990). *Learning Communities: Creating, Connections Among Students, Faculty, and Disciplines*, New Directions for Teaching and Learning, 41, San Francisco: Jossey-Bass.
- Gebauer, R. D., Watterson, N. L., Malm, E., Filling-Brown, M. L., & Cordes, J. W. (2013). Beyond Improved Retention, *Learning Communities Research and Practice*, 1(2), Article 4, Retrieved Aug 20, 2021, from <https://washingtoncenter.evergreen.edu/lcrjournal/vol1/iss2/4/>
- Inkelas, K. K., Vogt, K. E., Longerbeam, S. D., Owen, J., & Johnson, D. (2006). Measuring outcomes of living-learning programs: Examining college environments and student learning and development. *Journal of General Education*, 55(1), 40-76.
- Inkelas, K. K., & Associates (2007). National Study of Living-Learning Programs: 2007 Report of Findings. Retrieved November 6, 2021, from <http://hdl.handle.net/1903/8392>.
- Inkelas, K. K., Soldner, M., Longerbeam, S. D., & Leonard, J. B. (2008). Differences in Student Outcomes by Types of Living—Learning Programs: The Development of an Empirical Typology, *Research in Higher Education*, 49(6), 495-512.
- Inkelas, K. K., Jessup-Anger, B., Mimi, W., & Matthew R. (2018). *Living Learning Communities That Work: A Research-Based Model for Design, Delivery, and Assessment*. Sterling: Stylus Publishing.
- Lenning, O. T., & Ebbers, L. H. (1999). *The powerful potential of learning communities: Improving education for the future*. ASHE-ERIC Higher Education Report, 26(6), Washington, DC: The George Washington University, Graduate School of Education and Human Development.
- Magnarella, P. J. (1975). The University of Vermont's Living-Learning Center: A First Year Appraisal. *Journal of College Student Personnel*, 16 (4), 300-305.
- Pike, G. (1999). The Effects of Residential Learning Communities and Traditional Residential Living Arrangements on Educational Gains During the First Year of College, *Journal of College Student Development*, 40(3), 269-284.
- Schoem, D. (2004). Sustaining living-learning programs. In: J. Levine Laufgraben, & N. S. Shapiro (Eds.), *Sustaining & improving learning communities* (pp. 130-156). San Francisco: Jossey-Bass.
- Schroeder, C. C. & Mable, P. (1994). Residence Hall and the College Experience. In: Schroeder, C. C., Mable, P. & Associates (Eds.), *Realizing the Educational Potential of Residence Halls*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Shapino, N.S. & Levine, J. H. (1999). *Creating Learning Community*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Smith, Terry B. (1994). Integrating Living and Learning in Residential Colleges. In: Schroeder, C. C., Mable, P. & Associates (Eds.), *Realizing the Educational Potential of Residence Halls*. San Francisco: Jossey-Bass.

Development of Educational Approach in Residential Life Conditions and Issues of the LLC (Living Learning Community) in the United States

Yukiko ABE *

Kiyoko UEMATSU-ERVASTI **

Due to the internationalization of higher education and the progress of learner-centered principles, the review of education and learning resources has progressed. In recent years, the movement to reform residential life has spread from the United States to East Asia, Australia, and European countries, including Japan. As a strategic educational program aimed at promoting student learning, the Living Learning Community (hereinafter LLC) has been developed in the United States and is being introduced at universities around the world. However, even in the United States, the practice of the LLC is leading the development, and there is almost no unified view on the theoretical framework and its effects that form the basis of program development and practice.

In this paper, we will discuss how the LLC first appeared in higher education in the United States and the changes in the position of residential life. The types and characteristics of educational programs in residence halls are discussed by comparing the LLC with other forms of educational and living-learning programs. Drawing on the results of the nation-wide survey “The National Student Living-Learning Programs (NSLLP),” the educational impact on students and issues adhering to LLCs will be discussed.

The underlying idea of LLC can be summarized in that it needs to provide students with “integrated learning opportunities.” This can be realized through the integration of the formal curriculum and a co-curriculum, as well as students’ everyday lives which take place in LLC. When constructing LLCs, it must also be clearly presented to students that the learning contents and support provided by the LLC are systematically and structurally integrated based on learning goals. It is also a responsibility of university faculty and staff to ensure that the mission of the entire university is represented in the learning goals of LLCs, as the reported cases have exemplified. Collaboration among academic affairs, student affairs as well as faculty members are inevitable for realizing an integrated learning environment. To further explore educational approaches to maximize the impact of residential life, it is important to conduct field studies on LLCs to examine their current use of assessments and collect more cases that can shed light on ways in which LLC can further be improved.

* Associate Professor, Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University

** Specially Appointed Assistant Professor, International Strategy Organization, Yokohama National University